□同居 除 別居の 月日 □別居 柄 名 個人番号 地陉架 生年 □同居 別居の 月日 □別居 柄 名 6 個人番号 歳 生年 □同居 除満 別居の 月 月日 □別居 2 の 名 扶 個人番号

象

養

親

族

医療費控除

個人番号

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、 個人番号及び住所を記入してください。 額の合計 雑損控除

牛年

月日

差 配偶者控除 (17) 配偶者特別控除 (18) 引 (19) か 養 控 除 れ 330,000 (20) 礎 控 除 る ⑩から②までの計 21) 余 (22) 雑損控除 額 医療費控除 💆 🗌 (23) (24)

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、 「医療費控除」欄の「区分」の口に「1」と記入してください。 5 給与の公的年金等にかかる所得以外(令和 2 年 4 月1日において65歳未満の方は給与所得以外) の市町村民税・道府県民税の納税方法

- □ 給与から差引き(特別徴収)
- □ 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人 を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規 定する個人番号をいう。) を記載してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

----(切り取らないでください。)----

□同居

□別居

別居の

令和2年度分市町村民税·道府県民税申告書受付書

住所	受付日付印
氏名	

6 給与所得の内訳 7事業・不動産所得に関する事項 青色申告特別 控除額 日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票 所得の種類 所得の生ずる場所 収入金額 必要経費 のない人は記入してください。 日給 月収 1 2 3 4 5 6 7 8配当所得に関する事項 8 所得の生ずる場所 支払確定年月 収入金額 必要経費 9 10 11 12 賞与等 国外株式等に係る外国所得税額 合計 9雑所得(公的年金等以外)に関する事項 所得の生ずる場所 種目 収入金額 必要経費 勤務先所在地 勤務先名 雷話悉号 10総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項 収入金額 必要経費 特別控除額 (収入金額-必要経費) (差引金額-特別控除額) 短 期 総合譲渡 期 長 右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。 $+ [(p+n) \times 1/2]$ 右の二の金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。 13事業税に関する事項 11事業専従者に関する事項 非課税所 生年 月日 専従者給与 続杯 得など (控除)額 氏名 損益通算の特 例適用前の 月数 不動産所得 牛年 専従者給与 事業用 続柄 万日 (控除)額 氏名 失額、被災損失額(白) 従事 月数 個人番号 開始 廃止 前年中の 生年 専従者給与 開廃業 続柄 年 月 月 月日 (控除)額 氏名 個人 従事月数 他都道府県の事務所等 所得税における青色申告の承認の有無 承認あり・承認なし 合 計 額 12別居の扶養親族等に関する事項 15寄附金に関する事項 都道府県、市区町村分 (特別控除対象)

住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府 県、市区町村分(特別控除対象以外)

条例指定分

都道府県

市区町村

支出した審附金に応じて、各欄にそれぞれ審附した金額を記入してく ださい。ただし、認定特定非常利活動法人及び仮認定特定非常利活動 法人以外の特定非常利活動法人に対する審財金については、上欄に 入せず、別途「審附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

14配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

住所

住所 個人番号

住所

氏名

氏名

氏名

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配 当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割 額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配	当	割	額	控	除	額
株式	七等:	譲渡	所得	割額	控隊	余額